決算報告書

第4期

平成19年度

平成19年度 決算報告書

国立大学法人鹿屋体育大学

(単位:百万円)

	1		()	一
区分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,514	1,514	0	
施設整備費補助金	0	4	4	(注1)
	U	4	4	(1111)
船舶建造費補助金	_	_	_	() > - >
補助金等収入	17	20	3	(注2)
国立大学財務・経営センタ	18	18	0	
一施設費交付金				
自己収入	539	527	$\triangle 12$	
			$\triangle 12$	(注3)
授業料、入学料及び検定	489	477	$\triangle 12$	(在3)
料収入				
附属病院収入	_	_	_	
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	50	50	0	
産学連携等研究収入及び寄	21	27	6	(注4)
	21	21	О	(在4)
附金収入等				
引当金取崩	_	_	_	
長期借入金	_	_	_	
貸付回収金	_	_	_	
承継剰余金				
	_	_	_	
旧法人承継積立金	_	_	_	
目的積立金取崩	_	16	16	(注5)
計	2, 109	2, 126	17	
支出				
業務費	1 971	1 179	Λ 0.0	
	1, 271	1, 172	$\triangle 99$	(22: 0.)
教育研究経費	1, 271	1, 172	\triangle 99	(注6)
診療経費	_	_	_	
一般管理費	782	767	$\triangle 15$	(注7)
施設整備費	18	22	4	(注8)
船舶建造費	_	_		(110)
			_	(分 0)
補助金等	17	20	3	(注9)
産学連携等研究経費及び寄	21	31	10	(注10)
附金事業費等				
貸付金	_	_	_	
長期借入金償還金	_	_	_	
国立大学財務・経営センタ	_	_	_	
一施設費納付金				
1	2, 109	2,012	$\triangle 97$	
収入一支出	0	114	114	
		111	111	

- 予算と決算の差異について
 - (注1)施設整備費補助金については、予算作成時に予定していなかった災害復旧事業費 受入があったため、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっています。
- (注2)補助金等収入については、予算作成時に予定していなかった補助金の受入があったため、予算金額に比して決算金額が3百万円多額となっています。
- (注3)授業料、入学金及び検定料収入については、
- ① 入学料収入:予算作成時に予定していた入学者数を下回ったことにより、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっています。
- ② 検定料収入:予算作成時に予定していた入学志願者を下回ったことにより、予算金額に比して決算金額が4百万円少額となっています。
- (注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、
- ① 受託研究収入:受入額の増により、予算金額に比して決算金額が9百万円多額となっています。
- ② 奨学寄附金収入において、受入額の減により、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっています。
- (注5)目的積立金取崩については、入学定員増に伴う教育の質の向上のため、予算作成 時に予定していなかった施設の改修を行ったことにより16百万円多額となって います。
- (注6) 教育研究経費については、
- ① 教員の人件費:退職手当が自己都合等による退職が無かったことにより予算金額に 比して決算金額が17百万円少額に、また、採用計画の変更等による給与支給額が 96百万円、予算金額に比して決算金額が少額となっています。
- ② 教育研究事業費:予算作成時に予定していた金額に比して決算金額が2百万円少額となっています。
- ③ (注5)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が16百万円多額となっています。
- (注7)一般管理費については、
- ① 役員及び職員人件費:退職手当が自己都合等による退職が無かったことにより予算金額に比して決算金額が12百万円少額に、報酬及び給与が人事異動による平均給与支給額の減等により30百万円が、予算金額に比して決算金額が少額となっています。
- ② 一般管理費:管理施設の改修及び事務用機器更新等による増により予算金額に比して決算金額が45百万円多額に、管理的経費を抑制したことにより予算金額に比して 決算金額が18百万円少額となっています。
- (注8) (注1) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっています。
- (注9) (注2) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が3百万円多額となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、
- ① 産学連携等研究経費において、受入額の増により、予算金額に比して決算金額が 13百万円多額となっています。
- ② 寄附金事業費等:受入額の減により、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっています。